

## 事後評価シート

【評価年月】 平成15年4月  
 【主管課・室】 環境計画課  
 【評価責任者】 環境計画課長 鷲坂長美

### 施策名、施策の概要及び予算額

施 策 名	-1 環境基本計画の効果的実施
施策の概要	本施策は、環境の保全に関する施策を効果的に実施するため、 政府における環境基本計画の総合的な推進 統計データ等の充実 環境基本計画に関する目標設定の検討 環境基本計画等の普及啓発 を行うものである。
予 算 額	232,538千円(14年度予算)

### 目標・指標、及び目標の達成状況

目 標	環境基本計画を効果的に実施するための基盤整備を進める。
達成状況	環境省、総務省及び国土交通省の3省において環境配慮の方針及び環境管理システムが導入され、政府活動における環境配慮の織り込みが図られたほか、統計データの充実、目標設定への検討が実施されるなど、環境基本計画を効果的に実施するための基盤整備が進められた。

下位目標1	政府活動に環境配慮を効果的に織り込んでいく。			
	指 標	H13年度	H14年度	H - 年度
(参考指標)			目標値	
環境配慮の方針の策定状況	0府省	3府省		全府省
環境管理システムの導入状況				
達成状況	平成14年度においては、環境配慮の方針及び環境管理システムの導入に向けた検討を各府省とともに進めた結果、環境省、総務省及び国土交通省の3省において導入されるという成果が見られた。 環境保全経費の見積り方針の調整及び取りまとめ、関係府省一体となった政策調査の推進のほか、各種計画等と環境基本計画との調和が図られた。			

下位目標2	環境施策を総合的に進めるために統計データなどの充実を図る。
達成状況	OECD等の国際機関における環境指標の検討状況を把握するとともに、

	環境に係る既存の基礎データを整理し、環境統計集として取りまとめた。 環境勘定の開発成果の一部を環境白書に掲載するほか、引き続き基礎データの充実等に努めた。
--	--

下位目標 3	次期環境基本計画における具体的な目標設定に向けた検討を進める。
達成状況	事業者等、各主体の自主的取組を目標に反映させるため、自主的取組手法の理論的背景・課題等に関する知見を整理し、自主的取組を効果的に機能させるための方策について検討を行った。

下位目標 4	環境基本計画及び環境白書を活用し環境保全意識等の向上を図る。				
指 標	H 8 年度	H 9 年度	H 1 3 年度	目標値	H - 年度
(参考指標) 環境基本計画の認識率	6%(国民)	42% (事業者団体)	15%(国民) 19% (事業者団体)		-
事業者団体調査は、平成9年度調査と平成13年度調査では対象事業者団体が異なる。					
指 標	H 1 2 年版	H 1 3 年版	H 1 4 年版	目標値	H - 年度
(参考指標) 環境白書の発行部数	総説22,000 各論20,000	25,000	22,000 (4月現在)		-
13年版より総説、各論を合本					
指 標	H 1 2 年度	H 1 3 年度	H 1 4 年度	目標値	H - 年度
(参考指標) 環境白書表紙絵コンクール の応募数	小・中1,807 一般 237 計 2,044	小・中 807 一般 250 計 1,057	小・中1,305 一般 235 計 1,540		-
達成状況	<p>平成13年度調査における国民の環境基本計画の認識率は約15%（対平成8年度比9ポイント増）、事業者団体の認識率は約19%（対平成9年度比23ポイント減）平成9年度調査と平成13年度調査では対象事業者団体が異なる）となっていたところであるが、平成14年度においてはさらに認識率を向上させるべく、積極的に周知を図った。</p> <p>環境白書本体（約22,000部）の作成・発行に加え、「図でみる環境白書」（日本語版約38,000部、英語版1,500部）、小中学生を対象にした「こども環境白書」（約64,000部）の作成・発行及び表紙絵コンクール（応募総数1,540件）の開催を引き続き実施した。また、平成14年度より全国10会場において、「環境白書を読む会」（参加者数約1,100人）を開催し、環境保全に関する意識の啓発を図った。</p>				

## 評価、及び今後の課題

評 価	<p>【必要性】</p> <p>地球温暖化問題や廃棄物問題など環境をめぐる状況が対策を上回る速度で深刻化する中で、環境基本計画を効果的に実施し政府全体の環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に進める必要がある。</p> <p>【効率性】</p> <p>平成15年度環境保全経費の総額はマイナスとなるものの、「戦略的プログラム」のうち14年7月に第2次環境基本計画の進捗状況の点検結果が取りまとめられた「地球温暖化対策の推進」など5分野については、前年度比5.8ポイント増となっており、見積方針の調整により環境基本計画に基づく各種環境施策の効率的な推進が図られた。</p> <p>既存環境データの体系的な整理を行い、効率的な情報提供が図られた。</p> <p>事業者等の自主的取組について専門家による委員会形式で検討を進めることで、環境基本計画の目標設定に向けた検討が効率的に進められた。</p> <p>各種媒体の効果的な活用など啓発対象に合わせた柔軟かつ多様な手法による展開により、基本計画や白書の普及啓発が効率的に進められた。</p> <p>【有効性】(達成された効果等)</p> <p>目標に対する総合的な評価</p> <p>各種計画と環境基本計画との調和が図られたことなど政府における環境基本計画の総合的な推進について一定の成果は見られた。また、統計データの充実、自主的取組を有効に機能させるための方策など目標設定への検討が実施されるなど、環境基本計画を効果的に実施するための基盤整備が進められた。</p> <p>下位目標毎の評価 (下位目標1)</p> <p>環境保全経費の見積り方針の調整及び取りまとめ、関係府省一体となった政策調査の推進のほか、各種計画等と環境基本計画との調和が図られた。また、平成13年度に設置された環境基本計画推進関係府省会議を通じて、環境管理システムの導入及び環境配慮の方針の策定の必要性について関係府省間で共通認識が得られた結果、3省においてこれらが策定・導入された。</p> <p>今後、環境保全経費の見積り方針の調整、社会資本整備重点計画をはじめとする各種計画と環境基本計画との連携、各府省に対する環境管理システム導入の促進などを適切に実施することにより、政府の環境保全施策を一層効果的に推進することが可能となる。</p>
-----	--

( 下位目標 2 )

OECD等の国際機関における環境指標の検討状況を踏まえ、環境に関する基礎データを整理し、環境統計集として取りまとめた。

今後、基礎的情報となる統計データの充実、データベースの整備、改良を行っていくことで、環境基本計画の効率的な推進を確保することが可能となる。

( 下位目標 3 )

専門家による委員会方式により、自主的取組を効果的に機能させるための方策について検討した。

今後は、自主的取組を政策手法として位置付けるための実証分析を行うほか、国の環境目標が設定された場合の各主体へに割当てするための手法を検討することで、環境基本計画の効率的な推進を確保し、平成17年度に予定される環境基本計画の次期見直しにおける議論に反映させることが可能となる。

( 下位目標 4 )

環境白書については、スリム化に加え、読みやすさの観点から工夫を行った。また、平成14年度から全国各地において「環境白書を読む会」を開催するなど、環境白書の普及を促進し、環境保全に関する意識の啓発を図った。

今後は、各種媒体の効果的な活用など啓発対象に合わせた柔軟かつ多様な手法による展開を図ることにより、さらに普及啓発を進めていくことが可能となる。

今後の課題

中央環境審議会による環境基本計画の点検に資するため、各府省における環境配慮の方針及び環境管理システムの導入をさらに促していく必要がある。

また、環境基本計画と他計画との調整については、平成15年度には社会資本整備重点計画、平成16年度には新国土計画といった環境保全と関連の深い計画の策定が予定されていることから、あらかじめ調整の方向性を検討する必要がある。

さらに、中央環境審議会の点検結果については、環境基本計画の着実な推進を国の予算の面から確保するという観点から、環境保全経費の見積り方針に適切に反映していく必要がある。

環境施策を総合的にとらえる環境指標について、引き続きOECD等の国際機関における検討状況を把握するとともに、基礎的情報となる環境統計の充実、データベースの整備、改良が必要である。

数値目標策定のためのシナリオ予測においては、平成17年度に予定されている環境基本計画の見直しを視野に入れ、中央環境審議会による、現行の環境基本計画の点検とも連動させつつ、効果的に進めていく必要がある。

また、引き続き専門家による委員会形式での検討を進め、自主的取組を

政策手法として位置付けるための実証分析を行うほか、国の環境目標が設定された場合の各主体へに割当てるための手法を検討する必要がある。

環境保全意識のさらなる向上に向け、環境基本計画や環境白書が多くの人の目にふれるよう各種媒体の効果的な活用など啓発対象に合わせた柔軟かつ多様な手法による展開が必要である。

環境基本計画の効果的実施には、環境の視点だけでなく、環境保全施策に係る社会、経済も視野に入れたマクロ分析が重要であり、環境により効果的かつ経済的にも効率的な環境保全施策の展開に向け、環境政策の社会経済への影響、環境負荷低減効果の分析など、基礎的実証的な政策研究が必要である。

なお、環境政策の費用効果分析等、政策研究の不足については、OECD環境保全成果レビューで勧告がなされている。

平成17年度に予定されている環境基本計画の見直しに向けて、現行環境基本計画策定後に国内外で議論となり始めた「環境」概念の拡大、環境と経済の統合、行動喚起型の計画等について検討を行っていくことで、次期環境基本計画の効果的実施を目指していく必要がある。

### 政策への反映の方向性

事業の改善・見直し	<p>理由の説明（新規、拡充、縮小、廃止等）</p> <p>環境基本計画の効果的実施には、環境の視点だけでなく、社会、経済も視野に入れたマクロ分析が重要であり、環境政策の社会経済への影響、環境負荷低減効果の分析など、基礎的実証的な政策研究が求められている。</p> <p>環境基本計画の見直しが平成17年度に予定されているため、現段階から「環境」概念の拡大、環境と経済の統合、行動喚起型の計画等の課題について検討を進め、次期環境基本計画の効果的実施を目指していく必要がある。</p>
現行のまま継続	理由の説明

【別紙】

事務事業シート

施策名	-1 環境基本計画の効果的実施	
事務事業名 (関連下位目標番号)	事業の概要	主な関連予算事項等 (14年度予算)
ア．各府省への環境配慮の方針及び環境管理システムの導入 (下位目標1)	各府省において環境配慮の方針及び環境管理システムを策定するための検討・連絡調整等を行う。	・環境基本計画推進等事務費 (10百万円)
イ．環境保全経費の見積り方針の調整及び取りまとめ (下位目標1)	環境省設置法第4条第3号の規定に基づき、地球環境保全、公害の防止並びに自然環境の保護及び整備に関する関係行政機関の経費の見積りの方針の調整と取りまとめを行なう。	・環境保全経費の見積りの方針の調整事務費 (5百万円)
ウ．環境基本計画と他計画との調整 (下位目標1)	国の計画のうち、専ら環境の保全を目的とするもの、又は、環境の保全に関する事項を定めるものについて、環境の保全に関しては環境基本計画の基本的な方向に沿ったものとなるよう調整を図り、政府活動に環境配慮を効果的に織り込んでいく。	
エ．環境基本計画の点検に係る情報の収集・分析等 (下位目標1)	環境基本計画の点検作業の一環として、計画に示された内容に係る各主体の取組に関する情報の収集、分析を行う。	・環境基本計画の点検に係る情報の収集、分析 (9百万円)
オ．総合的環境指標の活用・普及 (下位目標2)	これまでの開発成果の具体的な活用を図るため、統計数値の充実、データベースの整備を行いつつ、指標の運用、改良、普及を行う。また、環境基本計画を効果的に実施するための指標の活用方策についての検討を行う。	・総合的環境指標の活用・普及等 (13百万円)
カ．環境勘定の改良・運用 (下位目標2)	業種別の環境別の環境負荷・資源利用量のマトリックスを中心とし、総合的環境指標の基礎データともなっ	・環境勘定の改良・運用(6百万円)

	ている環境勘定体系について、データの充実、最新情報の集計等の運用を行う。	
キ．環境基本計画の社会経済の主要分野への展開の検討 (下位目標 3)	次期環境基本計画において事業者等の自主的取組を反映した具体的な目標を設定するため、行政が関与した自主的取組の推進方策や計画における位置付けについて検討する。	・環境基本計画の社会経済の主要分野への展開の検討 (14百万円)
ケ．環境基本計画の普及啓発 (下位目標 4)	環境基本計画の点検結果等についての普及啓発を進め、各主体の自主的参加を図る。	・環境基本計画及び環境白書に係る普及啓発 (18百万円)
コ．環境白書の普及啓発 (下位目標 4)	環境基本計画の効果的実施のためには、国のみならず地方公共団体、事業者、国民、NPOの責任ある参加が非常に重要となっており、これら主体の自主的積極的参加のために、環境白書の内容等について各主体への普及啓発を行う。	・環境基本計画及び環境白書に係る普及啓発〔再掲〕 (18百万円)

**【別紙】 政策効果把握の手法及び関連指標**

(施策名) -1環境基本計画の効果的実施 (下位目標1)	単位	現況値(時点)	目標値(目標年次)
(指標名) 環境配慮の方針の策定状況 環境管理システムの導入状況	府省数	3府省 (平成14年度)	全府省 (平成-年度)
指標の解説(指標の算定方法) 環境配慮の方針を策定した府省数 環境管理システムを導入した府省数			
評価に用いた資料(インターネットの公開・非公開の別)	関連する事務事業名 各府省への環境配慮の方針及び環境管理システムの導入		
目標値設定の根拠 環境基本計画に基づくもの			
特記事項 (外部要因の影響など)			
目標値の実績値 (表・グラフにより、過去5年間の目標値の推移を記載) 平成13年度 0府省 平成14年度 3府省			

**【別紙】 政策効果把握の手法及び関連指標**

(施策名) -1環境基本計画の効果的実施 (下位目標4)	単位	現況値(時点)	目標値(目標年次)
(指標名) 環境基本計画の認識率	%	国民 15% 事業者19% (平成13年度)	- - (平成-年度)
指標の解説(指標の算定方法) 環境基本計画を知っている人の割合			
評価に用いた資料(インターネットの公開・非公開の別) 環境基本計画の点検のための各主体の取組状況に関するアンケート調査結果(平成13年度)	関連する事務事業名 環境基本計画の普及啓発		
目標値設定の根拠			
特記事項 (外部要因の影響など)			



目標値の実績値

(表・グラフにより、過去5年間の目標値の推移を記載)

指 標	H 8 年度	H 9 年度	平成 1 3 年度
環境基本計画 の認識率	6 % (国民)	4 2 % (事業者団体)	1 5 % (国民) 1 9 % (事業者団体)

事業者団体調査は、平成9年度調査と平成13年度調査では対象事業者団体が異なる。

【別紙】 政策効果把握の手法及び関連指標

(施策名) -1環境基本計画の効果的実施 (下位目標4)	単位	現況値(時点)	目標値(目標年次)		
(指標名) 環境白書の発行部数	部	22,000部 (平成14年度) 平成15年4月現在	- (平成-年度)		
指標の解説(指標の算定方法) 一般向け販売に供される白書の部数					
評価に用いた資料(インターネットの公開・非公開の別) 印刷・発行元の集計値	関連する事務事業名 環境白書の普及啓発				
目標値設定の根拠					
特記事項 (外部要因の影響など)					
目標値の実績値 (表・グラフにより、過去5年間の目標値の推移を記載)					
指 標	H 10 年版	H 11 年版	H 12 年版	H 13 年版	H 14 年版
環境白書の 発行部数	-	-	総説22,000 各論20,000	25,000	22,000 (4月現在)
13年版より総説、各論を合本					

【別紙】 政策効果把握の手法及び関連指標

(施策名) -1環境基本計画の効果的実施 (下位目標4)	単位	現況値(時点)	目標値(目標年次)
(指標名) 環境白書表紙絵コンクールの応募数	点	1,540点 (平成14年度)	- (平成-年度)

指標の解説（指標の算定方法）					
環境白書の表紙絵に用いる図画のコンクールへの応募作品点数					
評価に用いた資料（インターネットの公開・非公開の別）	関連する事務事業名 環境白書の普及啓発				
応募作品点数集計値					
目標値設定の根拠					
特記事項（外部要因の影響など）					
目標値の実績値					
（表・グラフにより、過去5年間の目標値の推移を記載）					
指 標	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度
環境白書表紙	小・中 845	小・中 1,445	小・中 1,807	小・中 807	小・中 1,305
絵コンクールの	一般 36	一般 29	一般 237	一般 250	一般 235
応募数	計 881	計 1,474	計 2,044	計 1,057	計 1,540